

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害児・者に対する相談支援の充実に係るシステム改修等			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		朝川 知昭			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	障害者総合支援法第29条第7項等			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障、その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の社会参加を支える障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるとともに、利用者に対するサービス等利用計画の作成の推進を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	より本人の心身の状況や生活環境に合った適切なサービス等利用計画の作成等につなげるため、自治体の受給者情報管理システム等に給付実績データの集計・分析機能を追加させるとともに、平成26年4月制度改正および平成30年4月の3年後見直しに伴う制度改正に対応して、障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるためのシステム改修等に要する経費を補助する。また、市町村システムのあり方に関する調査研究を実施し、その調査結果を踏まえてシステム改修用統一ソフトの開発等の対応を行う。平成27年4月制度改正に対応して、障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるためのシステム改修等に要する経費を委託する。 実施主体:都道府県及び市町村(特別区、広域連合及び一部事務組合を含む) 補助率:1/2 国(委託) 補助率:10/10									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	79	706				
		補正予算	172.8	-	-	-				
		前年度から繰越し	2,295	78	1	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲172.8	-	-	-				
		予備費等	▲133.8	32	-	-				
	計		2,161.2	110	80	706	0			
	執行額		1,255	110	20					
	執行率(%)		58%	100%	25%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		726%	#DIV/0!	25%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	障害者総合支援事業費補助金	586								
	保健福祉調査委託費	120								
	計	706	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	制度改正等に伴い必要となるシステム改修を自治体において着実に実施する。	システム改修自治体数		実績	件	1,788	0	0	-	-
				目標値	件	1,788	0	0	-	-
				達成度	%	100	0	0	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	交付決定件数	活動実績	件	714	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	714	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X: 交付決定額(千円) / Y: 交付決定件数	単位当たりコスト	千円	620	-	-	821	
		計算式	/		442,367/714	-	-	586,464/714
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X: 委託契約額(千円) / Y: 委託先件数	単位当たりコスト	千円	457,723	77,964	-		
		計算式	/		1,373,170/3	77,964/1	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること(Ⅷ-1)						
		施策	障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること(Ⅷ-1-1)						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値						
			目標値						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
自治体の受給者情報管理システム等の整備等を行うことにより、障害者の社会参加を支える障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるとともに、利用者に対するサービス等利用計画の作成の推進に寄与する。									

改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	システム整備等費用は高額なものとなり自治体の負担も大きいため、国からの財政支援は必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	報酬改定等に伴うシステム整備等であり、国が主体となって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者総合福祉法に基づき、制度の適正かつ円滑な運用を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	外部構成員による評価検討会において、採択法人を決定している。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	システム整備に係る自治体負担の軽減を図る事業目的から、国1/2、都道府県・市町村1/2の負担割合は、妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	システム整備に必要となる経費に対する補助であり、その水準も適正なものとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。		○	障害者総合福祉法に基づき、制度の適正かつ円滑な運用を図るために必要となる自治体システム整備等のみ補助する。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	システム整備費用を補助することにより、自治体のシステム改修が円滑に行われ、効率的な給付費の支給事務等、制度の安定的な運用に繋がっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	障害者の社会参加を支える障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるとともに、利用者に対するサービス等利用計画作成の推進が図られるよう、自治体の受給者情報管理システム等の整備等に要する経費を補助することとしている。				
	改善の方向性	執行率が低調であったため、所要額を精査し必要な予算額を確保した上で、事業を継続していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	新26-057	平成26年度	793	平成27年度	804	
平成28年度	768					

